様式第１-１号

公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）公告

業務委託契約について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公益財団法人埼玉県下水道公社財務規程第６１条の規定に基づき公告する。

なお、本公告に記載のない事項については、公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領の規定によるものとする。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人埼玉県下水道公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　入札対象 |  |
| （1）件名 | ○○業務委託 |
| （2）場所 | ○○水循環センター（○○市○○地内） |
| （3）期間 | 契約確定の日から令和　　年　　月　　日まで |
| （4）概要 | ア　目的　　　本業務は○○を○○するものである。イ　業務内容 |
| （5）その他 | ※必要に応じて記載（必要がなければ削除） |
| 【一抜け方式による入札を実施する場合】（1）入札対象業務－１※一抜け方式による入札を実施しない場合は、この欄を削除する。 | 注：一抜け方式のときは、「入札対象業務－１」「入札対象業務－２」のように、表を追記記載する。ア　件名イ　場所ウ　期間エ　概要オ　その他（記載事項がない場合は削除）　 |
| （2）入札対象業務－２ | ※(1)入札対象業務－１参照 |
| 2　落札者の決定方法 | 　本件入札は、公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領（以下「執行要領」という。）に基づき、以下のとおり落札者を決定する。（1）価格競争方式により落札候補者を決定する。（2）落札候補者について、入札参加資格を満たしているか否かの審査を行う。（3）落札候補者について審査の結果、入札参加資格を満たすことが確認されたら、落札者として決定する。 |
| 2　落札者の決定方法【一抜け方式による入札を実施する場合】※一抜け方式による入札を実施しない場合は、この欄を削除する。 | 　本件入札は、公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領（以下「執行要領」という。）に基づき、以下のとおり落札者を決定する。（1）価格競争方式による一抜け方式により落札候補者を決定する。（2）本件入札は、「１　入札対象」に記載の順に実施する。（3）一つの入札において落札候補者となった者は、それ以降の他の入札には参加できない。　（4）落札候補者について、入札参加資格を満たしているか否かの審査を「１　入札対象」に記載の順に行い、上位の審査が終了した後に下位の審査を行う。（5）落札候補者について審査の結果、入札参加資格を満たすことが確認されたら、落札者として決定する。 |
| 3　入札手続の方法 | 　本件入札は、執行要領に基づき、資料の提出及び入札を行う。 |
| 4　設計図書等 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分から令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社　担当者○○ |
| 設計図面及び仕様書等その他入札金額の見積に必要な図書（以下「設計図書等」という。）の閲覧・貸与の期間及び場所は上に示すとおりとする。なお、設計図書等については、下水道公社ホームページからダウンロードすることができる。（ダウンロードできない場合、引き取り方法を明示する。） |
| 5　競争参加資格確認申請書の提出 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分から令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社 |
| 入札参加を希望する者は、上に示す期間内及び場所に競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を書面により提出すること。 |
| 6　設計図書等に関する質問 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分から令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社 |
| 　設計図書等に関して質問がある場合は、上に示す期間内及び場所に質疑書を書面により提出すること。 |
| 7　質問に対する回答 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで |
| 　質問に対する回答は、上に示す日時までに下水道公社ホームページで公表する。　入札参加者は質問の提出の有無にかかわらず、下水道公社ホームページで掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で、入札に参加すること。なお、質問に対する回答の全ての内容は、すべての入札参加者に適用する。 |
| 8　入札執行の日時等 | 入札執行の日時等は次のとおりとする。ただし、変更することがある。この場合は、下水道公社ホームページ・掲示等で案内する。（1）入札日時令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分（2）入札場所公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社 |
| 9　入札に参加できる者の形態 | 単体企業 |
| 10　入札に参加する者に必要な資格（※公告時に定める） |
| 11　最低制限価格 | 設定する（しない）。 |
| 12　入札保証金 | 納付する（免除する）。（「免除する」の場合、以下を削除する。）（1）入札に参加しようとする者は、入札金額の１００分の５以上（１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）の入札保証金を納付しなければならない。（2）納付方法　　ア　入札に参加しようとする者は、入札保証金を入札日の前日までに下記口座に振り込むものとする。　　イ　入札保証金の納付を証する証票を持参し、要領第１４条第２項に規定する参加資格者の確認の際に入札執行者に提示する。　　　　　入札保証金振込口座　　　　　銀行名　　　埼玉りそな銀行県庁支店　　　　　口座名義　　公益財団法人埼玉県下水道公社　　　　　種　　類　　普通預金　　　　　口座番号　　４６３０８３６（3）納付の確認　　入札保証金の納付を証する証票の写しを入札日に持参し、執行要領第１４条第２項に規定する入札参加者の参加資格者確認の際に、入札執行者に提出する。（4）次のいずれかに該当する者は、入札保証金の納付を免除する。　　ア　保険会社との間に当公社を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証券を入札日に持参し、執行要領第１４条第２項に規定する入札参加者の参加資格者確認の際に、入札執行者に提出した者。　　イ　平成○○年４月１日（当該年度の前々年度の４月１日）から公告の日までに国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体（出資法人を含む。）と、種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、履行した契約金額が○,○○○万円以上の業務委託（必要に応じて修繕・工事）契約２件（単体企業（若しくは経常建設工事共同企業体）又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。）について、その契約書の写し及び業務委託（必要に応じて修繕・工事）完了（完成）検査結果通知等、履行を証明するものの写しを確認申請書に添付し提出した者。　　　　ただし、当公社と締結し履行した業務委託（必要に応じて修繕・工事）については、履行を証明するものの写しを省略することができる。（5）入札保証金は、入札の終了後に還付するので、入札保証金を納付した者は、あらかじめ振込先、口座番号等を記載した請求書（様式第５号）を用意すること。　　 なお、落札者がその責めに帰すべき理由により、契約を締結しないときの入札保証金は還付しない。 |
| 13　支払条件 |  |
| 部分払 | する（しない）。 |
| 14　支払方法 | 完了検査終了後、一括精算（又は、支払検査終了後、毎月精算等）。 |
| 15　現場説明会 | 開催する（しない）。 |
| 16　入札に関する注意事項 |  |
| （1）入札の執行 | ア　確認申請書（写）を提出した者であっても、入札時点において参加資格がない者は入札に参加できない。イ　入札に参加する者の数が１者であっても、入札を執行する。 |
| （2）入札書に記載する金額 | 　入札金額は、消費税及び地方消費税を含まない額とする。　なお、契約締結時に消費税及び地方消費税を加算する。 |
| （3）提出書類 | 　発注者が様式を指定した入札金額見積内訳書（様式第６－１号※）を作成し、初度入札の入札書提出の際に提出すること。※　標準様式により難い場合は、この公告の最後に科目を記載した様式第６－1号を添付する。 |
| （4）入札回数 | ア　再度入札は３回までとする。イ　初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。ウ　前回の入札において、無効の入札を行った者及び最低制限価格未満の価格をもって入札をした者は、再度入札に参加することができない。 |
| （5）入札の辞退 | 執行要領第１６条の規定による。 |
| （6）くじ | 　落札候補者とすべき、同額の入札をした者が２者以上いるときは、くじにより落札候補者を決定する。 |
| （7）入札の無効 | 次のいずれかに該当する入札は無効とする。ア　入札者の押印のない入札書による入札イ　記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のない入札書による入札ウ　金額の訂正のある入札書による入札エ　押印された印影が明らかでない入札書による入札オ　入札に参加する資格のない者がした入札カ　記載すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書による入札キ　代理人で委任状を提出しない者がした入札ク　他人の代理を兼ねた者がした入札ケ　２通以上の入札書を提出した者がした入札又は２以上の者の代理をした者がした入札コ　郵便、電報、電話及びファクシミリによる入札サ　明らかに談合によると認められる入札シ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者同士がした入札ス　虚偽の確認申請書（写）を提出した入札セ　不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札ソ　所定の入札保証金を納付しない者がした入札及び納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札タ　その他、公告に示す事項に反した者がした入札 |
| 17　その他（(5)は次年度予算の公告に係る場合に掲載する） | （1）提出された一般競争入札参加資格等確認申請書及び一般競争入札参加資格等確認資料は返却しない。（2）入札参加資格がないとされた理由に不服があるときは、執行要領に基づき、苦情の申立てをすることができる。なお、申立ては当該入札手続の執行を妨げないものとする。（3）入札参加者は、（2）に定めること以外に、入札後、この公告、設計図書等（質問回答書を含む）、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。（4）落札者との契約は、公益財団法人埼玉県下水道公社業務委託契約約款に基づく契約となるので、契約約款の内容を熟知して入札に参加すること。(5) 埼玉県において、令和○年度予算が議決されず、公社との間で流域下水道維持管理業務代行委託等の契約が締結されなかった場合は、この公告に係る契約を締結しないものとする。 |
| 18　この公告に関する問い合わせ先 | 公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社　担当者○○電話番号　○○○－○○○－○○○○FAX番号　○○○－○○○－○○○○ |

様式第１-２号

公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）公告

（修繕請負・工事請負）契約について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公益財団法人埼玉県下水道公社財務規程第６１条の規定に基づき公告する。

なお、本公告に記載のない事項については、公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領の規定によるものとする。

令和　　年　　月　　日

公益財団法人埼玉県下水道公社

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　入札対象 | ※一抜け方式による入札を実施する場合は、業務委託と同様とする。 |
| （1）件名 | ○○修繕（改築工事） |
| （2）場所 | ○○水循環センター（○○市○○地内） |
| （3）期間 | 契約確定の日から令和　　年　　月　　日まで |
| （4）概要 | ア　施工内容イ　主要設備 |
| （5）その他 | ※必要に応じて記載（必要がなければ削除）　 |
| 2　落札者の決定方法 | 　本件入札は、公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領（以下「執行要領」という。）に基づき、以下のとおり落札者を決定する。（1）価格競争方式により落札候補者を決定する。（2）落札候補者について、入札参加資格を満たしているか否かの審査を行う。（3）落札候補者について審査の結果、入札参加資格を満たすことが確認されたら、落札者として決定する。 |
| 3　入札手続の方法 | 　本件入札は、執行要領に基づき、資料の提出及び入札を行う。 |
| 4　設計図書等 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分から令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社　担当者○○ |
| 設計図面及び仕様書等その他入札金額の見積に必要な図書（以下「設計図書等」という。）の閲覧・貸与の期間及び場所は上に示すとおりとする。　なお、設計図書等については、下水道公社ホームページからダウンロードすることができる。（ダウンロードできない場合、引き取り方法を明示する。） |
| 5　競争参加資格確認申請書の提出 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分から令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社 |
| 入札参加を希望する者は、上に示す期間内及び場所に競争参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を書面により提出すること。 |
| 6　設計図書等に関する質問 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分から令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社 |
| 　設計図書等に関して質問がある場合は、上に示す期間内及び場所に質疑書を書面により提出すること。 |
| 7　質問に対する回答 | 令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分まで |
| 　質問に対する回答は、上に示す日時までに下水道公社ホームページで公表する。　入札参加者は質問の提出の有無にかかわらず、下水道公社ホームページで掲載する質問に対する回答の全ての内容を必ず確認した上で、入札に参加すること。なお、質問に対する回答の全ての内容は、すべての入札参加者に適用する。 |
| 8　入札執行の日時等 | 入札執行の日時等は次のとおりとする。ただし、変更することがある。この場合は、下水道公社ホームページ・掲示等で案内する。（1）入札日時令和○○年○○月○○日（　）　○○時○○分（2）入札場所公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社 |
| 9　入札に参加できる者の形態 | 単体企業 |
| 10　入札に参加する者に必要な資格（※公告時に定める） |
| 11　最低制限価格 | 設定する（しない）。 |
| 12　入札保証金 | 納付する（免除する）。（「免除する。」の場合、以下を削除する。）（1）入札に参加しようとする者は、入札金額の１００分の５以上（１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）の入札保証金を納付しなければならない。（2）納付方法　　ア　入札に参加しようとする者は、入札保証金を入札日の前日までに下記口座に振り込むものとする。　　イ　入札保証金の納付を証する証票を持参し、要領第１４条第２項に規定する参加資格者の確認の際に入札執行者に提示する。　　　　　入札保証金振込口座　　　　　銀行名　　　埼玉りそな銀行県庁支店　　　　　口座名義　　公益財団法人埼玉県下水道公社　　　　　種　　類　　普通預金　　　　　口座番号　　４６３０８３６（3）納付の確認　　 入札保証金の納付を証する証票の写しを入札日に持参し、執行要領第１４条第２項に規定する入札参加者の参加資格者確認の際に、入札執行者に提出する。（4）次のいずれかに該当する者は、入札保証金の納付を免除する。　　ア　保険会社との間に当公社を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その保険証券を入札日に持参し、執行要領第１４条第２項に規定する入札参加者の参加資格者確認の際に、入札執行者に提出した者。　　イ　平成○○年４月１日（当該年度の前々年度の４月１日）から公告の日までに国（独立行政法人を含む。）又は地方公共団体（出資法人を含む。）と、種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、履行した契約金額が○,○○○万円以上の修繕又は工事契約２件（単体企業（若しくは経常建設工事共同企業体）又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。）について、その契約書の写し及び修繕又は工事完成検査結果通知等、履行を証明するものの写しを確認申請書に添付し提出した者。　　　　ただし、当公社と締結し履行した修繕又は工事については、履行を証明するものの写しを省略することができる。（5）入札保証金は、入札の終了後に還付するので、入札保証金を納付した者は、あらかじめ振込先、口座番号等を記載した請求書（様式第５号）を用意すること。　　 なお、落札者がその責めに帰すべき理由により、契約を締結しないときの入札保証金は還付しない。 |
| 12-2　契約保証金 | （1）落札者は契約金額の10分の１以上（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額）の契約保証金（入札保証金を納付したときは、その差額）を納付しなければならない。(2) 納付方法現金による納付の場合は、上記入札保証金口座に振り込むものとする。(3) 次のいずれかに該当する者については、契約保証金の納付を免除する。ア 保険会社との間に埼玉県下水道公社を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他理事長が指定する金融機関と埼玉県下水道公社を債権者とする工事履行保証契約を締結した者［財務規程第54条の２第２項第３号による免除を認める場合に限り、下記ウを追記する。なお、ウを記載した場合、積算上との整合性を確認すること。］　ウ　国又は地方公共団体（この項において「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に規定する法人」及び「地方自治法施行令第140条の７に定める監査の対象となる埼玉県が出資する法人」）又は日本下水道事業団と、契約金額がおおむね○○円（○○がおおむね○○ｍ）以上の○○工事に係る請負契約（この項において、資格者名簿に登載された入札参加者の「申請事業所」が「本店又は主たる営業所」以外の場合は、「申請事業所」における契約に限る。）を、当該年度の前々年度の４月１日以降に２回以上全て誠実に履行した者で、落札候補者となったときに提出する一般競争入札参加資格等確認申請書に該当工事のコリンズ（一般財団法人日本建設情報総合センター）の登録内容確認書の写し（履行実績要件が確認できる場合に限る。）、又は該当工事の請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付し、契約保証金の納付の免除が認められた者　（4）契約保証金は、契約の履行後、契約者から請求書の提出を受けることにより、還付する。ただし、請負者がその責に帰すべき理由により契約上の義務を履行しないときの契約保証金は還付しない。 |
| 13　支払条件 |  |
| （1）前金払 | 　する（その額は契約金額の４０％以内とし、１万円未満の端数は切り捨てる。）（しない）。 |
| （2）部分払 | する（しない）。 |
| 14　支払方法 | 完成検査終了後、一括精算。 |
| 15　現場説明会 | 開催する（しない）。 |
| 16　入札に関する注意事項 |  |
| （1）入札の執行 | ア　確認申請書（写）を提出した者であっても、入札時点において参加資格がない者は入札に参加できない。イ　入札に参加する者の数が１者であっても、入札を執行する。 |
| （2）入札書に記載する金額 | 　入札金額は、消費税及び地方消費税を含まない額とする。　なお、契約締結時に消費税及び地方消費税を加算する。 |
| 1. 提出書類
 | 　発注者が様式を指定した入札金額見積内訳書（様式第６－２号）を作成し、初度入札の入札書提出の際に提出すること。 |
| （4）入札回数 | ア　再度入札は３回までとする。イ　初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。ウ　前回の入札において、無効の入札を行った者及び最低制限価格未満の価格をもって入札をした者は、再度入札に参加することができない。 |
| （5）入札の辞退 | 執行要領第１６条の規定による。 |
| （6）くじ | 　落札候補者とすべき、同額の入札をした者が２者以上いるときは、くじにより落札候補者を決定する。 |
| （7）入札の無効 | 次のいずれかに該当する入札は無効とする。ア　入札者の押印のない入札書による入札イ　記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のない入札書による入札ウ　金額の訂正のある入札書による入札エ　押印された印影が明らかでない入札書による入札オ　入札に参加する資格のない者がした入札カ　記載すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書による入札キ　代理人で委任状を提出しない者がした入札ク　他人の代理を兼ねた者がした入札ケ　２通以上の入札書を提出した者がした入札又は２以上の者の代理をした者がした入札コ　郵便、電報、電話及びファクシミリによる入札サ　明らかに談合によると認められる入札シ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者同士がした入札ス　虚偽の確認申請書（写）を提出した入札セ　不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札ソ　所定の入札保証金を納付しない者がした入札及び納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札タ　その他、公告に示す事項に反した者がした入札 |
| 17　その他 | （1）提出された一般競争入札参加資格等確認申請書及び確認資料は返却しない。（2）落札者は、確認資料に記載した配置予定技術者を本件の現場に配置すること。（3）入札参加資格がないとされた理由に不服があるときは、執行要領に基づき、苦情の申立てをすることができる。なお、申立ては当該入札手続の執行を妨げないものとする。（4）入札参加者は、（3）に定めること以外に、入札後、この公告、設計図書等（質問回答書を含む）、現場等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。（5）落札者との契約は、公益財団法人埼玉県下水道公社修繕・工事請負契約約款に基づく契約となるので、契約約款の内容を熟知して入札に参加すること。 |
| 18　この公告に関する問い合わせ先 | 公益財団法人埼玉県下水道公社　○○支社　担当者○○電話番号　○○○－○○○－○○○○FAX番号　○○○－○○○－○○○○ |

様式第２号

令和　　年　　月　　日

**質　　　　　疑　　　　　書**

公益財団法人埼玉県下水道公社

理事長　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 　　所

商号又は名称

代 表 者 名 　印

　　　○○業務委託（修繕・工事）に関して、次のとおり、不明な箇所がありますので

質問します。

|  |  |
| --- | --- |
|  図面番号 又は  仕様書頁 | **質　　　　　疑　　　　　内　　　　　容** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第３号

公埼下○第　　　　 号

令和　　年　　月　　日

**質　　疑　　回　　答　　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

印

　　　　　　　　　次のとおり質疑がありましたので、回答します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質 疑 提 出 日 |  |
| 件　　　 名 |  |
| 場　　　 所 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  　　質　疑　内　容 | 回　　　　　　　　答 |
|  |  |
| 図面番号又は仕様書頁 |  |

＊ホームページ等へ掲載する場合は、質問者及び回答者欄等を削除する。

様式第４号

 **競争参加資格確認申請書**

 令和　　　年 月 日

公益財団法人埼玉県下水道公社

理事長　　　　　　　　　　　　　様

 　 　 　 住 所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代 表 者 名 印

 入札公告に示された下記業務委託（修繕・工事）に関する一般競争入札への参加を申請します。

なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者、及び埼玉県財務規則第９１条に該当しない者であること並びに記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

 記

１ 公告年月日

令和　　年 月 日

２ 件　　　名

３ 場　　　所

４ （１）入札保証金の減免に関する希望　（公告で入札保証金を免除している場合は記入不要）

希望　（　　する　　・　　しない　　）

（２）減免事由

ア 入札保証契約

イ　契約履行実績

ウ その他

５ 連絡先

（１）担当者所属・氏名

（２）電話番号

（３）ＦＡＸ番号

様式第５号

令和　　　年　　　月　　　日

**請　　　　求　　　　書**

公益財団法人埼玉県下水道公社

理事長　　　　　　　　　　　　　様

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 名 印

　　　（入札保証金 ／ 契約保証金）について、下記のとおり、還付請求します。

記

１　対　象

件　名

場　所

２　金　額

金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　振込先

　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　支店

当座預金／普通預金

口座番号

口座名義

様式第５－２号

令和　　　年　　　月　　　日

**保証書に係る受領書**

公益財団法人埼玉県下水道公社

理事長　　　　　　　　　　　　　様

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 名 印

　下記の修繕・工事に係る保証書（保証内容変更契約書がある場合には、保証内容変更契約書を含む。）を受領したので、銀行等に返還すること及び今後、保証書の滅失、き損等につき一切の責任を負うことを約します。

記

１．修繕・工事名

様式第６－１号

**入札金額見積内訳書（委託用）**

 　 　 住 所

 　 　商号又は名称

 　 　代 表 者 名 印

件　名

場　所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 単　位 | 金　　　　　額 | 構成比（％） | 摘　要 |
| 点検業務費（労務費） | １式 |  |  |  |
| 障害復旧費 | １式 |  |  |  |
| 材料費 | １式 |  |  |  |
| 複合工費、直接経費 | １式 |  |  |  |
| 間接点検業務費 | １式 |  |  |  |
| 業務管理費 | １式 |  |  |  |
| 一般管理費等 | １式 |  |  |  |
| 枝葉等処分費 | １式 |  |  |  |
| 検査手数料 | １式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 委託費計 |  |  | １００ |  |

該当ない科目の「金額」「構成比（％）」欄は空欄とする。

この様式は標準様式とし、入札公告文の最後に科目を記載した様式がある場合はその科目とする。

様式第６－２号

**入札金額見積内訳書（修繕・工事用）**

 　 　 住 所

 　 　商号又は名称

 　 　代 表 者 名 印

件　名

場　所

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 単　位 | 金　　　　　額 | 構成比（％） | 摘　要 |
| 機器費（　　　　　　　　） | １式 |  | ―　 |  |
| 機器費（　　　　　　　　） | １式 |  | ―　 |  |
| 機器費（　　　　　　　　） | １式 |  | ―　 |  |
| 　機器費　計 |  |  |  |  |
| 直接修繕（工事）費 | １式 |  |  |  |
| 共通仮設費 | １式 |  |  |  |
| 現場管理費 | １式 |  |  |  |
| 据付間接費 | １式 |  |  |  |
| 設計技術費 | １式 |  |  |  |
| 一般管理費等 | １式 |  |  |  |
| 有価値物処分費 | １式 |  |  |  |
| 検査手数料 | １式 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 修繕費（工事費）計 |  |  | １００ |  |

・該当ない科目の「金額」「構成比（％）」欄は空欄とする。

・「機器費（　）」欄は（　）内に仕様書の機器費明細書に記載する種別を記入し、種別毎に金額を記入するもの

とし、「構成比（％）」欄は記入不要とする。記入枠が不足する場合は、枠の追加又は別紙とする。

様式第７号

**入　　札　　書**

１　　件　　名

２　　場　　所

３　　金　　額

公益財団法人埼玉県下水道公社財務規程、公益財団法人埼玉県下水道公社業務委託（修繕・工事請負）契約約款及び公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領に従い、設計図書等及び場所等も熟知したので入札します。

　 令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　　所

商号又は名称

　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　印

上記代理人

氏　　名　　　　　　　　　　　　印

公益財団法人埼玉県下水道公社

　 　理事長 　　　　　　　　　　　　様

（注意事項）

１　金額は、算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

　　また、消費税及び地方消費税を含まないものであること。

２　代理人による入札の場合の印は、代理人印のみでよいこと。

様式第８号

**委　　任　　状**

　私は　　　　　　　　　　　印　を代理人と定め、下記に関する入札（見積）の

一切の権限を委任します。

記

１　件　　名

２　場　　所

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代 表 者 名　　 　　　　　　　　　 印

公益財団法人埼玉県下水道公社
　　理事長 　　　　　　　　様

（注意事項）

１　委任者の印は、法人にあってはその権限を有する者の印とする。

２　代理人の印は、認印でも差し支えない。様式第９号

**入　札　辞　退　届**

　令和　　年　　月　　日付けで入札公告された業務委託（修繕・工事）について、下記により入札を辞退します。

記

１　　件　　　名

２　　場　　　所

３　辞退理由

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代 表 者 名　　 　　　　　　　　　 印

公益財団法人埼玉県下水道公社
　　理事長 　　　　　　　　様

様式第１０号

**見　　積　　書**

１　　件　　名

２　　場　　所

３　　金　　額

公益財団法人埼玉県下水道公社財務規程、公益財団法人埼玉県下水道公社業務委託（修繕・工事請負）契約約款及び公益財団法人埼玉県下水道公社一般競争入札（事後審査型）執行要領に従い、設計図書等及び場所等も熟知したので見積します。

　 令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記代理人

氏　　　名　　　　　　　　　　　印

公益財団法人埼玉県下水道公社

　 理事長 　　　　　　　　　　　　様

（注意事項）

１　金額は、算用数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

　　また、消費税及び地方消費税を含まないものであること。

２　代理人による見積の場合の印は、代理人印のみでよいこと。

様式第１１号

公埼下○第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

**落札候補者決定通知書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

印

下記の入札の結果、貴社を落札候補者としましたので、一般競争入札参加資格等確認

申請書に一般競争入札参加資格等確認資料を添えて、持参により提出してください。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　告　　日 |  令和　　年　　月　　日 |
| 入　　札　　日 | 　令和　　年　　月　　日 |
| 件　　　　　名 |  |
| 場　　　　　所 |  |
| 提　出　期　限 | 　令和　　年　　月　　日　 |
| 提　 出 　先 | 　○○担当　　　担当者名：　℡ |

様式第１２号

**一般競争入札参加資格等確認申請書**

令和 年 月 日

公益財団法人埼玉県下水道公社

理事長　　　　　　　　　　　　　様

 　 　　　　住 所

 　 　　　　商号又は名称

 　 　　　　代 表 者 名 　 印

 入札公告に示された下記業務委託（修繕・工事）の一般競争入札参加資格等確認資料を添えて入札参加資格等の確認を申請します。

 なお、地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者、及び埼玉県財務規則第９１条に該当しない者であること並びに記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

 記

１ 公告年月日

令和　　年 月 日

２　件　　名

３　場　　所

４ 連絡先

（１）担当者所属・氏名

（２）電話番号

様式第１３号　（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

**一般競争入札参加資格等確認資料（修繕・工事）**

 商号又は名称

１　対象修繕等に対応する埼玉県建設工事請負等競争入札参加資格者名簿における業種に係る発注標準額の業者区分（格付け）

|  |
| --- |
|  |

２　対象修繕等に対応する業種に係る許可（登録）年月日

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日（許　可／登　録） |

３　建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

|  |
| --- |
|  |

４　一定基準を満たす同種・類似工事等の施工実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名称 | 工事名称 |  |  |
| 発注機関 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工　　期 | 　年　　月～　　年　　月 | 　　年　　月～　　年　　月 |
| 受注形態等 | 単体／共同企業体（出資比率　％） | 単体／共同企業体（出資比率　％） |
| 工事諸元等 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注）１　過去　　年間の同種・類似工事等の施工実績について記入すること。

　　　　　２　共同企業体による施工の場合は、出資比率　　％以上の工事に限る。

５　当該修繕等に配置予定の技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術者区分 |  |  |
| 従事予定者名 |  |  |
| 所属会社名 |  |  |
| 生年月日(年齢) |  |  |
| 最終学歴 |  |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  | 　 |
| 現在の受持工事 | 工事名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |
| 工事実績 | 工事名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |
| 工事名 |  |  |
| 発注機関名 |  |  |
| 施工場所 |  |  |
| 契約金額 |  |  |
| 工期 | 年　　月～　　年　月 | 年　　月～　　年　月 |
| 従事役職 |  |  |

６　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

　　◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第２０号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第２１号） |  |

　　(注１)上記のいずれかに○を記入

　　(注２)提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

７　資本関係又は人的関係確認書（様式第２２号）（入札参加者が１者の場合は不要）

様式第１４号　（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

**一般競争入札参加資格等確認資料（業務委託）**

 商号又は名称

１　埼玉県建設工事請負等競争入札参加資格者名簿（設計・調査・測量）における申請業務

に係る許可（登録）年月日

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日（許　可／登　録） |

２　対象業務委託に対応する登録等

（１）計量証明事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録先 | 登録番号 | 事業の区分 | 計量証明の対象 |
|  |  | 濃度 |  |
|  |  | 特定濃度 |  |

※計量証明事業登録証の写し、及び計量証明の対象が確認できるものを添付する。

（２）臭気測定を実施させる臭気測定従事者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 臭気判定士氏名 | 交付番号 | 交付年月日 | 有効期限満了年月日 |
|  |  |  |  |

※臭気判定士免状の写し、及び当該臭気判定士が臭気測定に係る業務を行っている事実が確認

できるもの（公益社団法人におい・かおり環境協会が行う臭気測定認定事業所登録（第１種

又は第２種）の登録証書の写しでも可）を添付する。

（３）作業環境測定機関

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 登録先 | 登録番号 | 作業場の種類（必須：粉塵、有機溶剤） |
|  |  |  |

※作業環境測定機関登録証の写しを添付する。

３　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

　　◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第２０号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第２１号） |  |

　　(注１)上記のいずれかに○を記入

　　(注２)提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

４　資本関係又は人的関係確認書（様式第２２号）（入札参加者が１者の場合は不要）

様式第１４号－２（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

**一般競争入札参加資格等確認資料（業務委託）**

 商号又は名称

１　埼玉県競争入札参加資格者名簿（○○）における申請業務に係る許可（登録）年月日

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日（許　可／登　録） |

２　対象業務委託に対応する登録等

1. ○○業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定（登録）先 | 認定（登録）番号 | 格付け | 有　効　期　間 |
|  |  |  | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |

※認定（登録）証の写しを添付する。

（２）その他確認資料等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

　　◎健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第２０号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第２１号） |  |

(注１)上記のいずれかに○を記入

(注２)提出書類：別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」参照

４　資本関係又は人的関係確認書（様式第２２号）（入札参加者が１者の場合は不要）

様式第１５号

**入札参加資格等審査結果調書**

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　名 |  |
| 場　　　所 |  |
| 入　札　日 | 　令和　　年　　月　　日 |
| 落札候補者 |  |

【資　格　要　件】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加資格 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格者名簿への登載 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 経営事項審査 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 指名停止中でない | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資格審査数値や格付 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本店所在地 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 施工実績 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 配置予定技術者 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 計量証明事業登録 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 臭気測定従事者 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 作業環境測定機関 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 健康保険等の加入 | 適 | 否（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

【確認結果等】

　上記のとおり、落札候補者が　適格・不適格　であることを確認しました。

　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　確認者　所 属 所

職・氏名

注１　審査項目は、適・否のいずれかに○印を付し、否の場合はその理由を記入すること。

　２　必要のない審査項目は抹消し、必要に応じて適宜審査項目を追加する。

様式第１６号

　　　　　　　　公埼下○第 　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

印

落札者（契約者）の決定及び契約の締結について（通知）

　下記の入札（見積合せ）の結果、貴社を落札者（契約者）と決定しましたので通知します。

　なお、別添の契約書に記名押印のうえ、速やかに提出してください。

記

１　　件　　　名

２　　場　　　所

３　　入札（見積）年月日

＊随意契約による場合は、括弧内の記載とする。

様式第１７号

　公埼下○第 　　　　 号

令和　　年　　月　　日

**入 札 参 加 資 格 不 適 格 通 知 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　貴社が先に入札した下記業務委託（修繕・工事）について、貴社の入札参加資格を

審査した結果、下記の理由により入札参加資格を満たさないと認めましたので、通知

します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 公　　告　　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 入　　札　　日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 件　　　　　名 |  |
| 場　　　　　所 |  |
| 入札参加資格を満たさないと認めた理由 |  |
| 《苦情の申立について》　 入札参加資格を満たさないと認めた理由に不服がある場合は、当該理由について説明を求めることができますので、本通知の日の翌日から起算して５日（休日を除く。）以内に苦情申出書を○○担当に提出してください。 |

様式第１８号

 **苦情申出書**

 令和　　　年 月 日

公益財団法人埼玉県下水道公社

理事長　　　　　　　　　　　　　様

１　苦情申出者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代 表 者 名 |  |
| 建設業許可番号 |  |

２　苦情申出の対象となる業務委託（修繕・工事）名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　名 |  |

３　苦情のある事項

４　３の主張の根拠となる事項

様式第１９号

公埼下○第 　　　　 号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

**回　　　　　答　　　　　書**

　令和　年　月　日付けで苦情申出があった件について、下記のとおり回答します。

記

１　苦情申出の対象とされた業務委託（修繕・工事）名

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　　　名 |  |

２　苦情のあった事項

３　２の主張の根拠とされた事項

４　回答内容

様式第２０号　(入札公告日時点で全ての社会保険等に加入している場合)

社会保険等の加入に関する誓約書

当社は下記業務委託（修繕・工事）の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てに適法に加入していることを誓約します。

記

１　業務委託（修繕・工事）名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人埼玉県下水道公社

　理事長　　　　　　　　　様

　　年　　月　　日

入札参加者

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　印

※　上の印は契約書を締結する場合に押印する印を使用すること。

様式第２１号　(入札公告日時点で社会保険等の全部又は一部が適用除外の場合)

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記業務委託（修繕・工事）の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部※１が下記のとおり法令で適用除外になっています。

　　　　　※1　下線部分の記述は加入の状況に応じて記述を変更してください。

記

１　業務委託（修繕・工事）名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

３　社会保険等の適用除外状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険名 | 加入・適用除外 | 下記保険の適用除外理由 |
| 健康保険 |  |  |
| 厚生年金保険 |  |  |
| 雇用保険 |  |  |

公益財団法人埼玉県下水道公社

　理事長　　　　　　　　　様

　　　年　　月　　日

入札参加者

住　　　　所

商号又は名称

代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　印

※　上の印は契約書を締結する場合に押印する印を使用すること。

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

※　誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)にお問合せください。

別紙（様式第２０号、様式２１号関連）

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）の加入確認の提出書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名簿登載日後の社会保険等加入状況の変更の有無 | 提出書類 | 確認事項 | 備　　考 |
| １ | なし | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し（経営事項審査を受けていない場合は、下記３の提出書類2及び3に準じた書類を提出すること。）2 様式第２０号又は様式第２１号 | ・社会保険等への加入状況が加入又は適用除外で未加入の保険がない。 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第２０号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第２１号を提出する。 |
| ２ | 加入していた保険が適用除外になった。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し（経営事項審査を受けていない場合は、下記３の提出書類2及び3に準じた書類を提出すること。）2 様式第２１号 | ・同上 |  |
| ３ | 適用除外だった保険に加入する必要が生じ当該保険に加入した。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し(経営事項審査を受けていない場合は、提出の必要なし。)2 健康保険又は厚生年金保険に加入した場合は次の書類(1)年金事務所で両保険に加入した場合・保険料納付の領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し(2)健康保険を健康保険組合で加入した場合は次の書類・健康保険組合の保険料の領収書等の写し・年金事務所の厚生年金保険料の領収書等の写し(3)年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入した場合は次の書類・年金事務所の厚生年金保険料の領収書の写し(領収書の健康保険料が0円になっていることを確認します。)3 雇用保険に加入した場合は次の書類(1)自社で申告納付している場合　・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び同申告分の領収済通知書又は領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し(2)労働保険事務組合に委託している場合・労働保険事務組合が発行する加入証明書の写し・労働保険事務組合発行の保険料納入通知書と領収書の写し(3)電子申請した場合　・概算・確定保険料申告書一式を紙に出力したもの　・電子申請の受付結果通知等を紙に出力したもの4 様式第２０号又は様式第２１号(注意)社会保険等へ加入したことを証する保険料納付の領収書等は最新の経営事項審査結果通知書の基準日以降のものに限る。 | ・同上 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第２０号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第２１号を提出する。 |

様式第２２号

資本関係又は人的関係確認書

　　委託、修繕、工事の入札に参加する者に必要な資格として埼玉県の入札参加資格者名簿に定める区分

「建設工事等（調達区分：建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理）」を指定した入札で、入札

参加者が２者以上の場合に提出する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 件　　　名 |  | 左欄は入札参加者が必ず記入する。 |
| 判断期間 | 入札公告日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 入　札　日 | 令和　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 該当名簿 | 埼玉県建設工事等競争入札参加資格者名簿 | 名簿の種類 | 県内・県外業者 | 許可業種 | 格付 | 左欄は発注者が記入する。 |
| 県内 | 県外 |
|  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札参加者又は落札候補者 | 所　在　地 |  | 左欄は入札参加者が必ず記入する。 |
| ふりがな |  |
| 名称・商号 |  |
| 代表者名 |  |

　　　当社は上記の判断期間に有効な上記の該当名簿を（県内業者・県外業者、許可業種及び格付を含む）に登載された者のなかに、「資本関係又は人的関係

がある者同士の同一入札への参加を制限する運用基準」で同族企業と扱いを受ける者の有無は下記のとおり相違ありません。

１　上記名簿の登載者のうち当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社の有無　　　　　　　あり　　　　　　　なし

　　　　　※「あり」に〇を付けた者は、下記の２、３又は４にその内容を記入すること。

２　資本関係で当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社（当社以外）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社との関係 | 名　称　・　商　号 | 所　在　地 | 代表者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　人的関係で当社と「同族企業同士」と扱いを受ける会社（当社以外）

|  |  |
| --- | --- |
| 当社の役員 | 兼任している会社名・役職等 |
| 役　職 | 氏　名 | 名　称　・　商　号 | 所　在　地 | 役　職 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

４　組合とその構成員の関係で当社又は当組合と「同族企業同士」と扱いを受ける会社又は組合（当社以外）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社又は組合との関係 | 名　称　・　商　号 | 所　在　地 | 代表者名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注意事項

１　上記２、３又は４の記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加する。

２　この確認書の記入事項に虚偽があった場合には、上記工事の落札候補者がした入札は無効とする。

３　入札参加者が共同企業体の場合、この確認書は共同企業体の各構成員がそれぞれ提出すること。

４　該当名簿の切り替え時に、上記の判断期間に新旧の名簿が存在する場合には、新名簿を適用する。ただし、この確認書を提出する時点で新名簿が

公表されていない場合、この確認書に記入する同族企業扱いを受ける者は見込みで記入すること。

その後、契約日までに新名簿が公表された場合で、見込みで提出した確認書の内容と違う場合は、直ちに発注課所に訂正した確認書を提出すること。

なお、訂正された確認書で同族企業同士が当該入札に参加していた場合、落札者決定後でも契約を締結しない。

　公益財団法人埼玉県下水道公社

　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　様

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　　　所

商号又は名称

代　表　者　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞